

【記者発表資料】

平成28年度 当初予算説明資料



四国西予ジオパーク
SHIKOKU SEIYO GEOPARK

西 予 市

平成28年度当初予算説明資料 目次

1 当初予算の概要	1
2 会計別予算総括表	7
3 一般会計歳入予算	8
4 一般会計歳出予算(款別)	9
5 一般会計歳出予算(性質別)	10
6 一般会計の主要な事業	11
7 地方消費税交付金引上げ分の使途	23
8 特別会計・企業会計の概要	24
9 財政指標の推移	29

1 西予市の財政を取り巻く状況

(1) 西予市の財政状況

① これまでの状況

平成16年4月の西予市合併以降、三位一体の改革推進や合併特例措置の終了後の交付税の削減などにより、西予市の一般財源は大幅な減少が予想されたため、行政評価システムの導入や人員削減、機構改革などの行財政改革を推進してきたところである。

その結果、財政状況については、ある程度の改善が進み基金残高も増加し、主要な財政指標については、現状では一定の健全性を確保することができた。

一方で、合併時の建設計画の推進にあたって、事業実施のための自主財源の不足を補うために、交付税算入率の高い有利な地方債としての合併特例債や過疎債、辺地債等を用いて、計画的な借り入れには努めてきたが、合併特例債の活用可能期間である平成31年度までは、大型の建設事業が続くため、今後も借入残高が増加傾向にある。

しかしながら、地方債残高411億円（一般会計債平成28年度末見込）のうち103億円と全体の約4分の1を占める臨時財政特例債は、所謂交付税の後払いの意味合いの交付税額の不足分を借入する地方債であるため、実質的な地方債残高としては減少傾向にあるといえるところである。

② 今後の見通し

昨年、総務省から示された今後の合併特例措置の終了後の普通交付税の影響額見直しにより、その影響額は全体の3割程度に圧縮されるようになったところである。これにより、西予市においては、平成25年度の算定ベースで影響額（減少額）が27億円あったものが、8億円程度に圧縮される見込みとなった。結果として、減少幅が少なく見込まれるようになったものの、依然として、合併特例措置の終了する平成31年度までには、大きな一般財源の減少が見込まれる状況にある。

また、国の財政状況は極めて厳しい状況にあり、2020年度のプライマリーバラ

ンス黒字化を国際公約とされていることなどから、地方交付税総額については、将来的には減少が予測されるなど、地方財政の先行きには不安材料が多い状況にある。加えて、人口減少に伴い、地方税や地方交付税の自然減も想定され、当市の一般財源の減少は危惧されるところである。

(2) 行財政改革の実行の必要性と予算改革

以上により、今後の財政状況の見通しは、決して良い状況にあるわけではない。このため、さらなる改革を計画的に実施していくことが急務となっている。このことについては、冒頭にも挙げたように、行政評価システム導入による予算編成や第1次、第2次の行財政改革大綱による改革など各種の改革を今までも進め、一定の効果を上げてきたところではあるが、継続して更に一步踏み込んで、行財政改革や行政評価、予算編成手法の改革を進めていくことが特に重要である。

そのようなことから、昨年度から予算編成についての改革も実施しているところである。また、行財政改革や行政評価手法の改革についても検討をしており、第2次総合計画に位置付けたり、予算編成手法とも連動して行ったりするよう進めているところである。

当市における予算編成では、これまで財政の健全化と政策実現のため施策優先度に基づき、施策単位での歳出総額を設定し、施策の主幹課・関係課で協議して予算調整（分権化）を行う「施策枠予算編成」を実施してきたところであるが、調整範囲が狭く編成手法の見直しが必要となっていた。そこで、昨年度からその一部を改め、施策優先度は残した上で部局単位の予算調整を行い、更に、今回（平成28年度当初予算）の編成からは施策優先度も廃止し、更に部局単位の調整範囲を広げ、部局に自主性を持たせるガイドラインを策定し、それにより予算編成を行うこととした。

2 平成28年度当初予算編成

(1) 基本方針

今年度策定される当市の最上位計画である「西予市第2次総合計画」に照らし合わせ、平成28年度における予算は、地方交付税交付金における普通交付税の合併算定替えが段階的に終わり行く中、中長期を展望したうえで、健全な行財政運営が持続可能となるよう、前年度から行財政改革を加速させ、以下の目標を設定し編成するものとする。また、財政状況、今後の見通し及び財政方針について、市民に情報開示をすすめ、理解が得られるよう、努めるものとする。

目標1 事業の見直し・整理の徹底

現在まで取り組んでいる事務事業評価を最大限に活用し、効果の乏しい事業の廃止や類似の事業の統合・圧縮を進める。

目標2 地方創生及び行財政改革事業の重点化

現在の事業を見直し、要求5要素を満たす地方創生事業へシフトしていく。また、業務の効率化（将来負担の低減）、サービス向上を追求する行財政改革事業を積極的に企画・立案するよう求め予算化する。

目標3 適正な予算規模

人口減少による税収や地方交付税の減、社会保障費の増大、地方債償還金の増加など中長期に見通し、収入に見合った適切な事業費、事業量を見極める。特に人口が減少していく中、将来負担が伴う地方債の借入については、抑制していく。

(2) 平成28年度予算編成方針（予算編成ガイドライン）の大きな変更点

- ① 最終調整目標案は示した上で、第1次要求案では一般財源ベースで10%増の枠を上限として、地方創生、行財政改革事業の積極的な企画・立案を求める。
・職員給与費、公債費に加えて扶助費も除いた各部局毎にシーリングを設定
- ② 要求予算枠（シーリング）を施策毎傾斜配分から変更して、部局単位に調整範囲を拡大（施策毎傾斜配分は廃止）、全体枠（シーリング）を示し、部局単位の自主性に任せる。
- ③ 予算要求取りまとめ、準備査定、本格査定の早期実施（例年より1か月程度、前倒しして実施：適正な検討準備期間、査定期間の確保）

(3) ガイドライン（編成方針）目標額及び編成状況

平成28年度一般会計当初予算編成における目標額と調整状況

※歳出予算総額の最終調整において目標額を上回っているのは、汚泥処理施設整備、防災行政無線デジタル整備事業などの特殊事情の影響によるもの

	H27当初予算	ガイドライン H28当初予算 目標額	査定前 要望額 (上限一財1割増)	査定後 要望額 (1/15)	暫定調整案	H28当初予算 (最終調整額)
			→ 増減	→ 増減	→ 増減	
歳出予算総額	283.4億円	平成27年度 と同規模	304.3億円 ▲3.8億円	300.5億円	※295億円 以内で可能な 限り280億円台に	300.6億円 【ただしTPP関連国補助事業(100%)など一財の支出をほとんど伴わない特殊財政支出5.0億円を含む】 +0.1億円
一般財源総額	176.1億円	175.0億円	183.6億円 ▲4.9億円	178.7億円 ▲1.7億円	177.0億円	176.5億円 ▲2.2億円
うち 財政調整基金	1.4億円	2.0億円	10.2億円 ▲6.6億円	3.6億円 ▲1.6億円	2.0億円	1.5億円 ▲2.6億円
地方債	49.5億円	47.0億円	56.7億円 +6.3億円	63.0億円	※極力60億円以内に地方債枠調整	58.9億円 ▲4.1億円
うち 臨時財政対策債	7.8億円	8.0億円	7.1億円	7.1億円	7.1億円	7.1億円 ▲0.4億円
(参考) 繰入金	6.4億円		13.6億円	10.1億円		10.9億円

3 平成28年度当初予算の概要

(1) 平成28年度当初予算の規模

平成28年度当初予算の総額は、

① 一般会計 300億5,800万円

(前年度当初283億4,400万円)

② 特別会計 145億5,161万1千円

(前年度当初144億5,814万9千円)

③ 企業会計 63億5,572万5千円

(前年度当初62億4,967万4千円)

④ 合計 509億6,533万6千円

(前年度当初490億5,182万3千円)

であり、これを前年度当初と比較すると

① 一般会計	17億	1,400万円の増(6.0%の増)
② 特別会計		9,346万2千円の増(0.6%の増)
③ 企業会計	1億	605万1千円の増(1.7%の増)
④ 合計	19億1,351万3千円	の増(3.9%の増)

(2) 予算編成の全体像(ポイント)

① 未来に繋げていく予算

- ・ 第2次西予市総合計画
- ・ 四国西予ジオパークの推進
- ・ 第2次健康づくり計画
- ・ 建設計画事業で平成27年度から継続で繋げていく事業

② 地方創生に取り組む予算

- ・ 創生総合戦略
- ・ 公共施設等総合管理計画
- ・ 第2次西予市総合計画の基本計画、実施計画策定と推進・進捗管理

③ 改革と新たな挑戦

- ・ 行財政改革の推進
- ・ 情報公開と情報戦略の推進
- ・ 自治体連携の推進

4 平成28年度当初予算の特徴

(1) 全般

財政の健全性を維持しながら、建設計画で計画的に進めている汚泥再生処理施設整備事業、学校給食センター建設事業、防災行政無線デジタル事業、小学校統合後による施設(プール等)整備やスクールバスの運行、ジオパークの推進、少子化・子育て支援対策、農林漁業振興対策や起業・創業支援などによる経済・雇用対策、介護・医療・福祉、防災・減災対策、社会インフラ整備、人材育成や教育振興など今後に繋げていく予算及び地方創生や行財政改革のほか他の自治体との連携事業予算などを計上した。

一般会計当初予算ベースでは、大型建設事業(汚泥再生処理施設整備事業、学

校給食センター建設事業、防災行政無線デジタル事業など)により、『未来に繋げていく予算』として、過去最大の予算規模となった。

(2) 一般会計歳入の状況

自主財源の要である市税は、固定資産税、軽自動車税の増により、市税総額では、前年度当初予算に対して5,276万2千円の増額とした。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金は、平成28年度地方財政計画を基に見積額を計上した。

県支出金は、林業費県補助金の増により、前年度当初予算に対して2億7,731万4千円の増額とした。

繰入金は、野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金、学校施設整備基金、東部衛生センター施設等整備基金等の繰入額増により、前年度当初予算に対して4億5,439万8千円の増額とした。

市債は、消防債、衛生債の増等により、前年度当初予算に対して9億3,760万円の増額とした。

(2) 一般会計歳出の状況

民生費は、野村介護老人保健施設事業会計繰出事業、民間保育所運営費負担金支払事業の事業費増により、前年度当初予算に対して3億8,349万円の増額とした。

衛生費は、汚泥再生処理施設整備事業の事業費増により、前年度当初予算に対して11億4,685万8千円の増額とした。

農林水産業費は、野村青汁工場管理運営事業、森林そ生緊急対策事業及び長早漁港海岸高潮対策事業の事業費増により、前年度当初予算に対して3億4,520万2千円の増額とした。

土木費は、市道湯の川・くらぬき線改良事業及び地域住宅交付金事業の事業費増、三瓶地区雨水公共下水道事業の事業開始等により、前年度当初予算に対して4億5,099万6千円の増額とした。

消防費は、明浜・三瓶地区防災行政無線デジタル整備事業の事業開始により、前年度当初予算に対して6億9,794万3千円の増額とした。

平成28年度会計別予算総括表

(単位:千円、%)

会計名		平成27年度当初	平成28年度当初	増減額	増減率	
一般会計 (a)		28,344,000	30,058,000	1,714,000	6.0	
特 別 会 計	授産場特別会計	20,507	20,770	263	1.3	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,816	2,511	△ 305	△ 10.8	
	育英会奨学資金貸付特別会計	36,932	51,154	14,222	38.5	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,292,774	6,357,824	65,050	1.0	
	俵津診療所会計	9,018	10,646	1,628	18.1	
	狩江診療所会計	63,310	29,118	△ 34,192	△ 54.0	
	高山診療所会計	46,421	38,145	△ 8,276	△ 17.8	
	惣川診療所会計	13,083	13,469	386	3.0	
	土居診療所会計	93,148	88,879	△ 4,269	△ 4.6	
	遊子川出張診療所会計	5,545	5,592	47	0.8	
	二及診療所会計	77,448	78,334	886	1.1	
	周末診療所会計	137,795	52,655	△ 85,140	△ 61.8	
	後期高齢者医療特別会計	605,489	635,158	29,669	4.9	
	介護保険特別会計	5,597,218	5,707,586	110,368	2.0	
	簡易水道事業特別会計	152,186	165,706	13,520	8.9	
	農業集落排水事業特別会計	405,410	425,822	20,412	5.0	
公共下水道事業特別会計	899,049	868,242	△ 30,807	△ 3.4		
小 計 (b)		14,458,149	14,551,611	93,462	0.6	
企 業 会 計	水道事業会計	収益の収入	741,447	720,834	△ 20,613	△ 2.8
		収益の支出	773,588	750,732	△ 22,856	△ 3.0
		資本の収入	362,128	132,551	△ 229,577	△ 63.4
		資本の支出	607,887	377,760	△ 230,127	△ 37.9
	病院事業会計	収益の収入	3,414,367	3,463,176	48,809	1.4
		収益の支出	3,975,160	4,117,632	142,472	3.6
		資本の収入	173,108	144,954	△ 28,154	△ 16.3
		資本の支出	315,658	408,887	93,229	29.5
	野村介護老人保健施設 事業会計	収益の収入	452,484	505,050	52,566	11.6
		収益の支出	502,324	516,219	13,895	2.8
		資本の収入	54,136	181,432	127,296	235.1
		資本の支出	75,057	184,495	109,438	145.8
	小 計	収益の収入	4,608,298	4,689,060	80,762	1.8
		収益の支出(c)	5,251,072	5,384,583	133,511	2.5
		資本の収入	589,372	458,937	△ 130,435	△ 22.1
		資本の支出(d)	998,602	971,142	△ 27,460	△ 2.7
合 計 (a)+(b)+(c)+(d)		49,051,823	50,965,336	1,913,513	3.9	

平成28年度一般会計予算

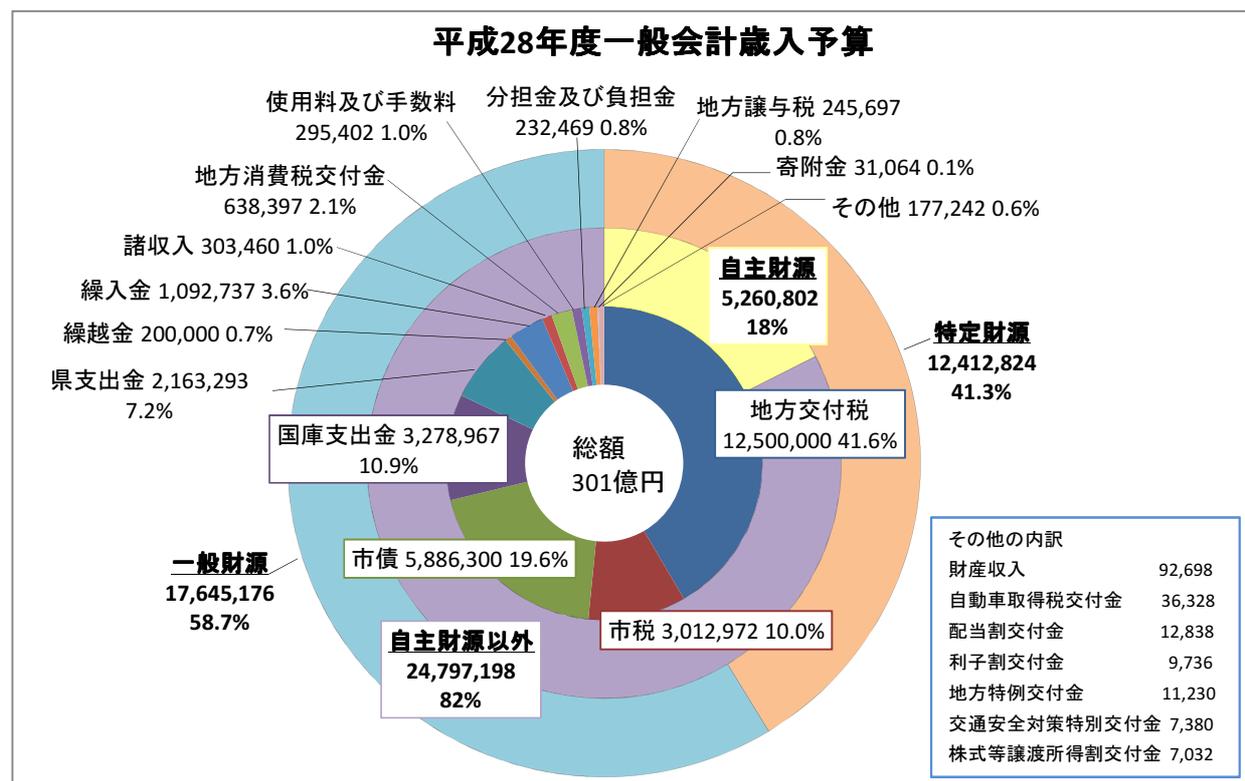
歳入

(単位:千円、%)

款	平成27年度		平成28年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	自主財源 (自主財源比率)	特定財源額	一般財源額	増減額	増減率
1 市税	2,960,210	10.4	3,012,972	10.0	3,012,972		3,012,972	52,762	1.8
2 地方譲与税	245,596	0.9	245,697	0.8			245,697	101	0.0
3 利子割交付金	11,403	0.0	9,736	0.0			9,736	△ 1,667	△ 14.6
4 配当割交付金	13,101	0.0	12,838	0.1			12,838	△ 263	△ 2.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,240	0.0	7,032	0.0			7,032	4,792	213.9
6 地方消費税交付金	520,718	1.8	638,397	2.1			638,397	117,679	22.6
7 自動車取得税交付金	30,713	0.1	36,328	0.1			36,328	5,615	18.3
8 地方特例交付金	11,252	0.0	11,230	0.1			11,230	△ 22	△ 0.2
9 地方交付税	12,600,000	44.5	12,500,000	41.6			12,500,000	△ 100,000	△ 0.8
10 交通安全対策特別交付金	7,563	0.0	7,380	0.0			7,380	△ 183	△ 2.4
11 分担金及び負担金	295,654	1.0	232,469	0.8	232,469	232,469		△ 63,185	△ 21.4
12 使用料及び手数料	319,992	1.1	295,402	1.0	295,402	289,652	5,750	△ 24,590	△ 7.7
13 国庫支出金	3,258,587	11.5	3,278,967	10.9		3,278,967	0	20,380	0.6
14 県支出金	1,885,979	6.7	2,163,293	7.2		2,163,293		277,314	14.7
15 財産収入	44,199	0.2	92,698	0.3	92,698	77,931	14,767	48,499	109.7
16 寄附金	15,638	0.1	31,064	0.1	31,064	31,063	1	15,426	98.6
17 繰入金	638,339	2.3	1,092,737	3.6	1,092,737	938,068	154,669	454,398	71.2
18 繰越金	200,000	0.7	200,000	0.7	200,000		200,000	0	0.0
19 諸収入	334,116	1.2	303,460	1.0	303,460	220,081	83,379	△ 30,656	△ 9.2
20 市債	4,948,700	17.5	5,886,300	19.6		5,181,300	705,000	937,600	18.9
合計	28,344,000	100.0	30,058,000	100.0	5,260,802 17.5	12,412,824	17,645,176	1,714,000	6.0

	平成27年度		平成28年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	うち自主財源			増減額	増減率
一般財源総額	17,608,045	65.8	17,645,176	58.7	3,471,538			37,131	0.2
特定財源総額	10,735,955	34.2	12,412,824	41.3	1,789,264			1,676,869	15.6
合計	28,344,000	100.0	30,058,000	100.0	5,260,802			1,714,000	6.1

平成28年度一般会計歳入予算



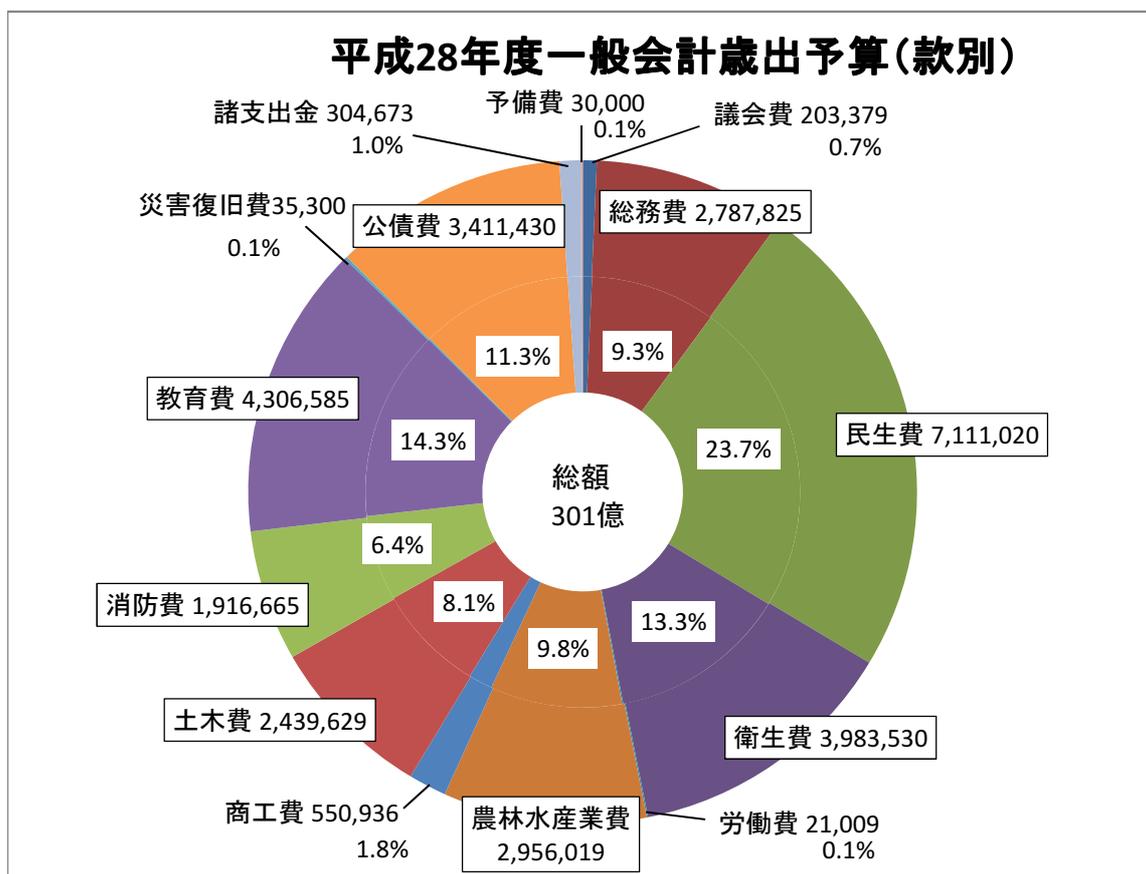
平成28年度 一般会計予算

歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	平成27年度当初	構成比	平成28年度当初	構成比	増減額	増減率
1 議会費	220,149	0.8	203,379	0.7	△ 16,770	△ 7.6
2 総務費	2,980,550	10.5	2,787,825	9.3	△ 192,725	△ 6.5
3 民生費	6,727,530	23.7	7,111,020	23.7	383,490	5.7
4 衛生費	2,836,672	10.0	3,983,530	13.3	1,146,858	40.4
5 労働費	27,347	0.1	21,009	0.1	△ 6,338	△ 23.2
6 農林水産業費	2,610,817	9.2	2,956,019	9.8	345,202	13.2
7 商工費	496,554	1.8	550,936	1.8	54,382	11.0
8 土木費	1,988,633	7.0	2,439,629	8.1	450,996	22.7
9 消防費	1,218,722	4.3	1,916,665	6.4	697,943	57.3
10 教育費	4,432,861	15.7	4,306,585	14.3	△ 126,276	△ 2.8
11 災害復旧費	829,745	2.9	35,300	0.1	△ 794,445	△ 95.7
12 公債費	3,741,105	13.2	3,411,430	11.3	△ 329,675	△ 8.8
13 諸支出金	203,315	0.7	304,673	1.0	101,358	49.9
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	28,344,000	100.0	30,058,000	100.0	1,714,000	6.0

平成28年度一般会計歳出予算(款別)



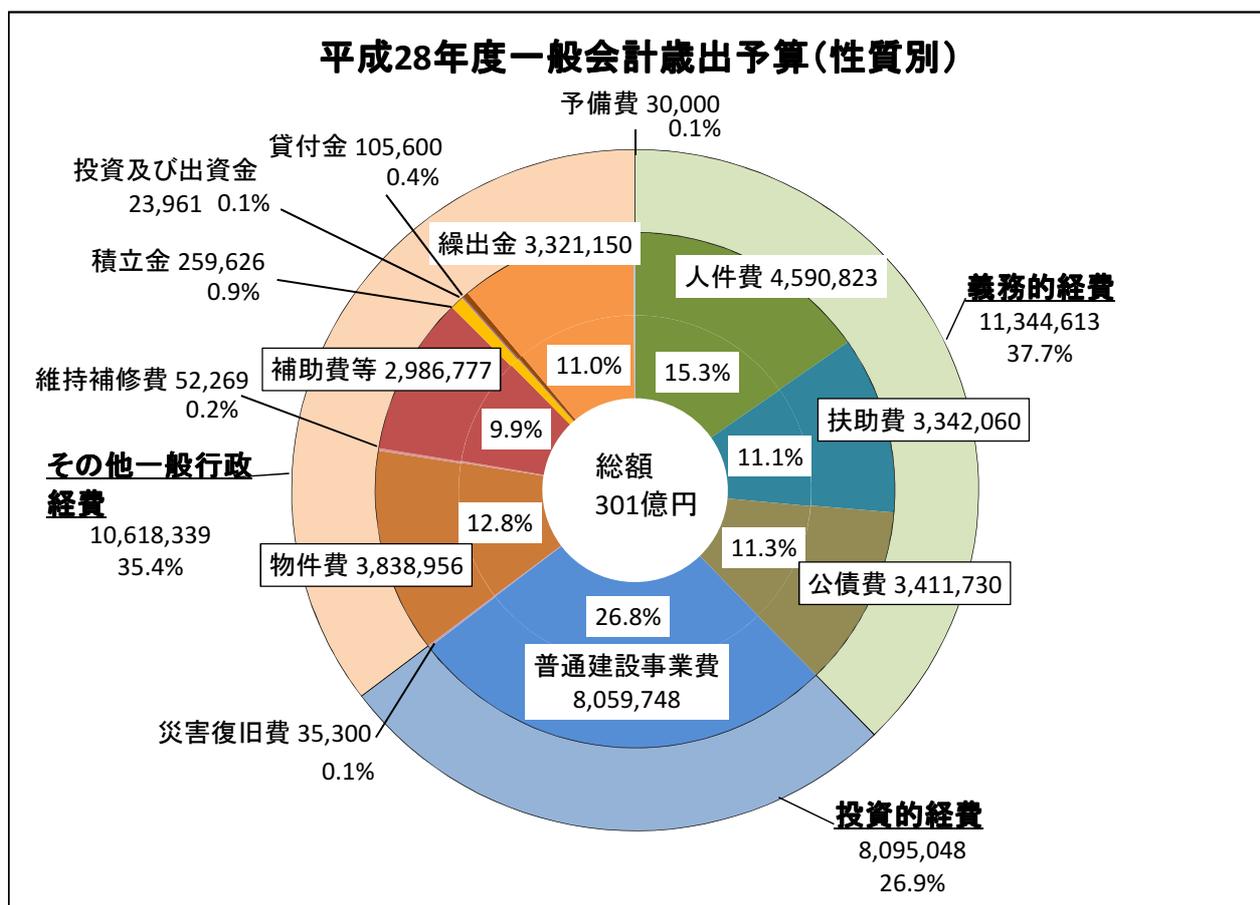
平成28年度 一般会計予算

歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

性質名称	平成27年度		平成28年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	義務的経費	投資的経費	その他一般行政経費	増減額	増減率
1 人件費	4,639,537	16.0	4,590,823	15.3	4,590,823			△ 48,714	△ 1.0
2 物件費	3,786,962	15.1	3,838,956	12.8			3,838,956	51,994	1.4
3 維持補修費	56,483	0.3	52,269	0.2			52,269	△ 4,214	△ 7.5
4 扶助費	3,191,015	9.9	3,342,060	11.1	3,342,060			151,045	4.7
5 補助費等	2,769,638	10.9	2,986,777	9.9			2,986,777	217,139	7.8
6 普通建設事業費	5,815,655	20.5	8,059,748	26.8		8,059,748		2,244,093	38.6
7 災害復旧費	829,745	0.1	35,300	0.1		35,300		△ 794,445	△ 95.7
9 公債費	3,741,405	13.1	3,411,730	11.3	3,411,730			△ 329,675	△ 8.8
10 積立金	203,010	2.2	259,626	0.9			259,626	56,616	27.9
11 投資及び出資金	20,316	0.6	23,961	0.1			23,961	3,645	17.9
12 貸付金	122,369	0.4	105,600	0.4			105,600	△ 16,769	△ 13.7
13 繰出金	3,137,865	10.8	3,321,150	11.0			3,321,150	183,285	5.8
15 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1			30,000	0	0.0
合 計	28,344,000	100.0	30,058,000	100.0	11,344,613 (37.7%)	8,095,048 (26.9%)	10,618,339 (35.4%)	1,714,000	6.0

前年度	11,571,957	6,645,400	10,126,643
増減額	△ 227,344	1,449,648	491,696
増減率	(△2.0%)	(21.8%)	(4.9%)



平成28年度 一般会計当初予算事業概要

- 1 事務事業ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 平成28年度において、新規の事務事業は、事務事業名に【新規】と標記しています。

事務事業名： 議会運営事業（タブレット端末導入経費）

予 算 科 目		事 業 内 容				
1 款	議会費	議会改革の推進として、タブレット端末導入により資料の電子化への対応や連絡調整等に活用し、ペーパーレス化や事務の効率化に努め、議会及び議員活動の活性化を図る。				
1 項	議会費					
1 目	議会費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,539						2,539

事務事業名： 【新規】明浜支所庁舎建設事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	築53年となる明浜支所について、防災拠点機能を有した施設として適切な建設場所を選定し移転改築する。平成28年度は地質調査及び実施設計を行い平成30年度の完成を目指す。				
1 項	総務管理費					
5 目	財産管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,884				18,800		1,084

事務事業名： せいよ地域づくり交付金事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	小学校区規模の地域づくり組織を形成し、これまでの「補助金」による自治会支援から、地域が自ら考えて自由に活用できる「交付金」により、地域の課題への取り組みなど自主自立の地域づくりを目指す。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,819			700	44,000	48,558	3,561

事務事業名： 移住交流促進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	現在既に農家承継の希望がある農家及び地域と連携して、移住希望者を募り、主要産業を維持するための移住モデル事業を実施する。また、動画を中心とした移住ポータルサイトを構築し、住まい・仕事・暮らしの情報提供を行う。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,241						14,241

事務事業名： **公共施設等総合管理推進事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	平成28年3月末に策定予定の計画を、より具体化したアクションプラン作成、また、旧小学校施設跡地等の有効活用の推進のための企業等への訪問・営業活動を行う。				
9 項	企画費					
1 目	企画管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,239						2,239

事務事業名： **ジオパーク推進事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	認定時に日本ジオパーク委員会から提示された課題の解決に積極的に取り組み、四国西予ジオパークを通じた市民の郷土愛の醸成と経済への好循環を目指し、継続的な取り組みを市民と共に実施する。平成28年度は、ジオミュージック、ガイドブック及び誘導看板等を作成する。				
9 項	企画費					
3 目	ジオパーク推進事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,747				15,300	25,400	47

事務事業名： **卯之町はちのじまちづくり推進事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	卯之町「はちのじ」まちづくり基本構想に基づき、JR卯之町駅前、卯之町商店街及び重伝建地区の包括的なエリアマネジメントを官民連携で行う。平成28年度は、有識者で構成する委員会での事業提案評価及びモニタリング（事業検証）方法を構築し、事業者を選定する。				
9 項	企画費					
4 目	卯之町はちのじ事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,023				3,000		23

事務事業名： **【新規】駅前エリア整備事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	卯之町「はちのじ」まちづくり構想に基づき、駅前エリア整備事業を実施する。平成28年度は、事業用地を確定させるため私有地を購入し事業の進捗を図る。				
9 項	企画費					
4 目	卯之町はちのじ事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,137		24,320		34,600		2,217

事務事業名： **【新規】商店街エリア整備事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	卯之町「はちのじ」まちづくり構想に基づき、重要伝統的建造物群保存地区内にある市営駐車場及び公衆トイレについて、周辺の景観や利用者に配慮した改修等を行う。				
9 項	企画費					
4 目	卯之町はちのじ事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,139		7,935		29,600		1,604

事務事業名： **放課後児童健全育成事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して生活の場を提供する。市内に7箇所設置し、うち平成28年度、城川に1箇所新設し、運営は民間委託とする。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,922		11,974	11,974			11,974

事務事業名： **民間保育所運営費負担金支払事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	市内の私立保育園に児童の保育業務を委託し、入園児に係る保育に要する費用の額（公定価格）を給付費として支弁する。市内の私立保育園は8園。（負担率：国50%、県25%、市25%）また、平成28年度から国は、多子世帯・ひとり親世帯の経済的負担を軽減するため、新たな保育料軽減制度を導入することとなっており、加えて当市は独自の多子世帯に対する軽減措置を講じることとしている。				
2 項	児童福祉費					
2 目	児童措置費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
624,068		226,095	113,047		90,300	194,626

事務事業名： **【新規】特定不妊治療助成事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	少子化対策として不妊治療のうち高度かつ高額な不妊治療である特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対する助成を行う。県単独事業である県特定不妊治療費助成事業対象者へ市単独事業として上乗せ助成する。				
1 項	保健衛生費					
6 目	母子衛生費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,606						2,606

事務事業名： **宇和清掃センター管理運営事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	市内から排出された粗大ごみ、金属類、小型家電類、缶類等の選別や圧縮の中間処理作業を行う通常の経費に加え、平成28年度は、旧焼却施設の撤去解体工事及び搬入等の運搬経路となる市道旧町地区166号線の舗装整備を実施する。また資源ごみ運搬のためアームロール車を購入する。				
2 項	清掃費					
2 目	塵芥処理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
191,138		40,248		96,300	12,816	41,774

事務事業名： **汚泥再生処理施設整備事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	老朽化した既存のし尿処理施設(東部衛生センター及び西部衛生センター)を統合し、資源化施設を備えた新施設を建設する。平成28年度は本体及び付帯工事の最終年度となり、平成29年4月の供用開始を目指す。				
2 項	清掃費					
4 目	汚泥再生処理施設整備事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,944,566		405,246		1,271,400	264,429	3,491

事務事業名：【新規】創業支援実践事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
5 款	労働費	第1期の実践型地域雇用創造事業が終了し、平成28年度は事業の結果を検証し2期目の新規構想を立ち上げ、国の事業採択を目指すとともに、単独事業として新規創業を目指す市民を対象に各種講座やセミナーを開催するなど創業支援及び雇用創出事業を実施する。				
1 項	労働諸費					
6 目	地域経済基盤強化・雇用等対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,390						9,390

事務事業名：【新規】ふるさと就業創出奨励事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
5 款	労働費	西予市内に就業する新卒者の確保と地域による賃金格差の解消を図るため、市内に住所を有し、市内企業に就職した中学、高校、専門学校、大学等の新卒者を対象に3年間奨励金を交付する。				
1 項	労働諸費					
6 目	地域経済基盤強化・雇用等対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400						2,400

事務事業名：担い手育成支援事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	地域農業の中心的な認定農業者及び認定新規就農者等が、農業用機械の導入や施設設備を整備するにあたり、事業費の一部を補助し農業経営を支援する。 補助率：(国補分)国50%、市10%(単独分)1/3				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,000			35,000			27,000

事務事業名：養蚕振興事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	生産者等の高齢化や後継者不足の問題を抱える養蚕業において、地域ブランドの品質確保や保護を目的とした地理的表示保護制度で市産生糸が「伊予生糸」として国の認定を受け登録されたことを活用し、伝統的産業の振興を図る。平成28年度は、養蚕基盤の強化のため、桑の新改植による生産性向上を目的に試験栽培及び増産を行う。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
804					804	0

事務事業名：基盤整備促進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	市内の農用地及び農業用施設の老朽化が進み、営農維持に支障をきたしているため、補助事業を活用し農業用排水路の改修を実施する。宇和1件、野村1件、城川3件 補助率：国55%、市22.5%、地元22.5%				
1 項	農業費					
5 目	農地費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,500		24,475		9,500	10,012	513

事務事業名：野村青汁工場管理運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	当施設の指定管理者が、新商品を生産するため設備及び施設の整備が必要となったため、市有財産である施設に関して生産に必要な範囲で増築する。市内における雇用の拡大や原材料の生産拡大による所得向上に寄与するものである。				
1 項	農業費					
9 目	農業施設管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,685					50,685	0

事業名：林道開設・舗装等事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	林業の合理的経営及び森林の適正管理が行われるよう、林道等の開設及び既設林道の舗装を実施する。また、県営的林道開設事業に対して負担金を支出し林業振興を図る。（開設14件、改良2件、舗装2件、県営開設1件）				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
646,612			396,479	224,400	22,109	3,624

事業の内訳

事 務 事 業 名	区 分	金 額
森林そ生緊急対策事業（4件）	開設事業	136,000
林道河西四郎谷線開設事業	開設事業	96,000
林道片川古谷支線開設事業	開設事業	51,000
林道小振鍵山線開設事業	開設事業	46,998
林道西栗木線開設事業	開設事業	42,800
林業専用道ダイタン線開設事業	開設事業	41,850
【新規】林道オオノジ支線開設事業	開設事業	38,000
【新規】林道専用道横松線開設事業	開設事業	34,200
林業専用道小松大野ヶ原線開設事業	開設事業	31,400
林業専用道セバ谷陰地線開設事業	開設事業	27,914
林業専用道窪ヶ市上川線開設事業	開設事業	22,100
県単独林道整備事業（2件）	改良事業	6,000
林道杉山線舗装事業	舗装事業	37,350
【新規】林道丸岡支線舗装事業	舗装事業	25,000
県営林道田之筋溪筋線開設負担金事業	負担金事業	10,000

事務事業名：長早漁港海岸高潮対策事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	台風による越波及び高潮対策として、既設護岸の改良事業を実施する。老朽化及び天端高不足を補い、浸水被害の軽減を図る。				
3 項	水産業費					
4 目	漁港建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,200			37,700	18,400		2,100

事務事業名： **経済振興資金供給モデル事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	市内での新規起業者及び規模拡大事業者に対し出資する。金融機関から融資も受けることで大規模な創業支援となり、新たな産業育成を図る。公募により新規起業者等を募り、金融機関及び有識者等で構成する西予市経済資金供給協議会においての審査を通過した者に対し出資する。				
1 項	商工費					
2 目	商工業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,018					20,000	18

事務事業名： **【新規】えひめいやしの南予博2016 自主企画支援事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	平成28年3月末から開催される「えひめいやしの南予博」において、県実行委員会により審査され選外となった市民の自主企画プログラムを当市独自で審査を行い、最大5団体に上限30万円の補助金を支出し支援する。				
1 項	商工費					
4 目	観光費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500						1,500

事務事業名： **【新規】SEA TO SUMMIT事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	ジオパークの大自然を舞台に、一人の参加者がシーカヤック、自転車、トレッキングの3種の競技すべてに挑戦し海(SEA)から山頂(SUMMIT)までを目指す大会を実施する。				
1 項	商工費					
4 目	観光費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500						1,500

事務事業名： **【新規】せいよを売り込むプロジェクト事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	市内産業の活性化を図るために、都市部での商談機会を提供し市産品の販路開拓等の支援を行い、取引の継続と取引件数の増加を図る。				
1 項	商工費					
6 目	産業創出事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,981					450	7,531

事業名： **市道新設・改良事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	明浜地区3路線、宇和地区13路線、野村地区8路線、城川地区6路線、三瓶地区2路線の道路改良事業を実施する。				
2 項	道路橋梁費					
3 目	道路新設改良費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
865,610		220,600		629,800		15,210

事業の内訳

事務事業名	区分	金額
市道湯の川・くらぬき線改良事業	改良事業（明浜）	200,000
すてきな集落整備事業（道路分）	改良事業（明浜）	30,000
市道脇宮崎線改良事業	改良事業（明浜）	10,000
市道石城地区209号線改良事業	改良事業（宇和）	42,000
市道石城地区101号線改良事業	改良事業（宇和）	40,000
市道下宇和地区89号線改良事業	改良事業（宇和）	38,000
市道旧町地区277号線改良事業	改良事業（宇和）	31,000
市道1級路線7号線舗装事業	改良事業（宇和）	25,000
市道2級路線12号線改良事業	改良事業（宇和）	20,660
市道石城地区15号線改良事業	改良事業（宇和）	15,500
市道石城地区69号線改良事業	改良事業（宇和）	15,000
市道下宇和地区39号線改良事業	改良事業（宇和）	15,000
市道旧町地区281号線改良事業	改良事業（宇和）	10,000
市道2級路線8号線改良事業	改良事業（宇和）	6,000
市道旧町地区223号線改良事業	改良事業（宇和）	3,400
【新規】 卯之町地区区画道路整備事業	改良事業（宇和）	1,700
市道四郎谷蔭付下旭線改良事業	改良事業（野村）	32,050
市道荷刺大西鎌田西線改良事業	改良事業（野村）	31,000
市道馬地惣財久線改良事業	改良事業（野村）	31,000
市道中筋大洲線改良事業	改良事業（野村）	31,000
市道惣川栲原線改良事業	改良事業（野村）	31,000
市道ジョウドウ線改良事業	改良事業（野村）	26,200
【新規】 市道河成堂野窪線改良事業	改良事業（野村）	7,500
【新規】 市道大重長谷線改良事業	改良事業（野村）	7,500
市道蔭之地杉の瀬線改良事業	改良事業（城川）	32,000
市道平岩柳沢線改良事業	改良事業（城川）	20,100
市道平岩線改良事業	改良事業（城川）	20,000
市道川向阿下線改良事業	改良事業（城川）	20,000
【新規】 市道下高野子線舗装整備事業	改良事業（城川）	15,000
市道程野線改良事業	改良事業（城川）	5,000
市道蔵貫浦7号線改良事業	改良事業（三瓶）	31,000
市道鳴山1号線改良事業	改良事業（三瓶）	22,000

事務事業名：**【新規】安土地区雨水公共下水道事業**

予算科目	事業内容				
8 款 土木費	三瓶地区雨水排水基本計画に基づき、雨水排水及び高潮からの浸水被害を解消するため当事業を実施する。平成28年度は、国庫補助事業の採択申請のため事業計画書を作成し、平成30年度の工事着工を目指す。				
5 項 都市計画費					
6 目 雨水公共下水道事業費					
事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,900			10,700		5,200

事務事業名：【新規】日吉崎地区雨水公共下水道事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	三瓶地区雨水排水基本計画に基づき、雨水排水及び高潮からの浸水被害を解消するため当事業を実施する。平成28年度は、国庫補助事業の採択申請のため事業計画書を作成し、平成31年度の工事着工を目指す。				
5 項	都市計画費					
6 目	雨水公共下水道事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,400				13,100		6,300

事務事業名：地域住宅交付金事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	当市の公営住宅等長寿命化計画に基づき、優先度の高い公営住宅から改築等事業を実施する。平成28年度は、経の森団地建替えに伴う実施設計及び除却工事、新岩村団地ほか4団地の防水及び外壁改修を実施する。				
6 項	住宅費					
1 目	住宅管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240,422		103,726		90,000	46,666	30

事務事業名：消防活動業務事業（空気ボンベ充填設備整備）

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	火災による死者低減化対策として、警防戦術強化のための資機材を整備する。火災現場での空気ボンベ充填が可能となる移動式高圧コンプレッサ（空気圧縮機）を導入し、救命及び消火活動の強化を図るとともに、より実践的な訓練を実施することが可能となり署員の技術向上を図る。				
1 項	消防費					
1 目	常備消防費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,152						6,152

事務事業名：常備消防施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	老朽化した救急自動車一台及び積載する高度救急資機材を更新する。また、惣川地区及びその周辺において、重症患者の救急搬送時間短縮や大規模災害時の孤立対策として救命救急活動等の迅速化を図るためヘリポートを整備する。				
1 項	消防費					
3 目	消防施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,702			2,200	34,500		1,002

事務事業名：消防団施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	消防団詰所の整備及び水利となる耐震性貯水槽の設置について、施設設備の更新計画等に基づき実施する。詰所は宇和分団第7部及び朝日分団第2部を整備し、城川地域に2基の耐震性貯水槽を設置する。				
1 項	消防費					
3 目	消防施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,107		5,386		31,600	3,602	2,519

事務事業名： **防災行政無線デジタル整備事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	西予市全体を同報系デジタル防災行政無線に更新し一体的な防災情報通信ネットワークを構築する。平成28年度は、明浜及び三瓶地区の無線中継局や屋外拡声子局等を整備し、また、気象観測システムを設置し災害時における情報収集機能を強化する。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
759,525		335,600		423,900		25

事務事業名： **小学校情報教育振興事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	西予市教育振興基本計画に基づき、情報教育環境の充実を図るため、市立小学校の普通教室（特別支援学級含む）にタブレットPC、電子黒板機能付きプロジェクター、実物投影機を各1台整備するほか、同機器の運用が可能な程度の無線LAN環境整備を実施する。				
2 項	小学校費					
2 目	教育振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,793						27,793

事務事業名： **野村小学校施設整備事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	築後52年を経過し老朽化したプールの改築工事とともに、屋外トイレ及び体育倉庫等についても一体的に整備する。				
2 項	小学校費					
3 目	学校建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
313,857		21,412		274,300	18,000	145

事務事業名： **中学校情報教育振興事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	西予市教育振興基本計画に基づき、情報教育環境の充実を図るため、市立中学校の普通教室（特別支援学級含む）にタブレットPC、電子黒板機能付きプロジェクター、実物投影機を各1台整備するほか、同機器の運用が可能な程度の無線LAN環境整備を実施する。				
3 項	中学校費					
2 目	教育振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,615						18,615

事務事業名： **文化財保護推進事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	今後の当市が保護すべき文化財を整理するため、既存の市指定文化財を再評価し見直すことで、市文化財保護行政の基盤を整える。また、文化財の保護に関する補助要綱に基づき茶堂整備等に対して補助金を交付し、今後は希少となった茅葺茶堂について地元の理解と協力を得て保護強化に努める。				
6 項	文化振興費					
2 目	文化財保護費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,261						5,261

事務事業名： **文化的景観保護推進事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	「(仮称)狩浜の段々畑と宇和海」の国重要文化的景観の選定に向けて、前年度に引き続き段々畑の生態系調査等を実施し、調査報告書を作成する。平成29年度に保存計画を策定し選定の申し出を予定している。				
6 項	文化振興費					
2 目	文化財保護費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,451		3,000				6,451

事務事業名： **次代を担う人財育成事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	平成27年度からスタートした「西予開成塾」を発展的に継承し、愛媛大学との連携により市内外から講師を招聘して、子どもたちを対象に異能人材を育てる「スーパーキャリア教育」を実践する。				
6 項	文化振興費					
5 目	文化の里振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,978				3,000	1,500	1,478

事務事業名： **米博物館リノベーション事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	公共施設の有効活用を目的とし、米博物館（旧宇和町小学校舎）について、新たに貸会議室や貸事務所、ICT関連企業のサテライトオフィス、カフェなどとして活用するため、前年度に引き続き整備を進め、平成29年4月から指定管理者による施設運営開始を目指す。				
6 項	文化振興費					
5 目	文化の里振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,534				22,400		134

事務事業名： **【新規】いきいきスポーツ振興事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	市民の健康増進のほか、介護予防の一環として取り組む健康づくり教室等の支援事業をスポーツクラブに委託する。				
7 項	保健体育費					
1 目	保健体育総務費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,940						2,940

事務事業名： **宇和運動公園管理運営事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	築後36年が経過し老朽化した宇和体育館において、公共施設耐震計画に基づいて耐震補強工事を実施する。また、第4種陸上競技場公認の更新のため必要となるトラックの修繕及び備品整備を実施する。				
7 項	保健体育費					
2 目	体育施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
127,257		38,148		36,200	20,522	32,387

事務事業名： **体育施設耐震化事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	築後33年が経過し老朽化した三瓶体育館において、公共施設耐震計画に基づいて耐震補強工事を実施する。				
7 項	保健体育費					
2 目	体育施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,953		23,866		47,000		2,087

事務事業名： **愛媛国体総務庶務事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	平成29年度の国体本大会に備え、本年度は相撲及び成年女子ソフトボールの全国大会をリハーサル大会と位置づけ開催する。また、営業宿泊施設を利用しない選手の民泊実施に向けて、民泊協力隊への講習会等を実施する。				
7 項	保健体育費					
5 目	国民体育大会費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,041			21,606			56,435

事務事業名： **宇和学校給食センター建設事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	平成27年度に造成工事が終了し、本年度は本格的な当給食センター建設工事を実施する。平成28年12月に事業完了、平成29年4月からの供用開始を目指す。				
7 項	保健体育費					
6 目	給食センター建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,023,589		71,798		814,900	136,000	891

事務事業名： **【新規】研修基金事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
13 款	諸支出金	地域限定基金であった西予市野村町地域海外研修及び北海道黒松内町研修基金について、今後は市内全域の住民を対象とした市外研修経費に対し貸付可能となる制度設計を行い、基金を設置し積み立てる。				
2 項	基金費					
1 目	基金費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,876					44,876	0

事務事業名： **【新規】子ども教育振興基金事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
13 款	諸支出金	地域限定基金であった西予市城川地域育英資金貸付基金及び西予市三瓶町地域三好等奨学基金と西予市育英会奨学資金貸付特別会計の一部を原資に当基金を設置する。郷土愛の醸成や未来を担う児童生徒の教育振興等を目的に基金を積み立てる。				
2 項	基金費					
1 目	基金費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,371					44,369	2

事務事業名：【新規】ふるさと応援基金事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
13 款	諸支出金	平成20年にふるさと納税制度が導入されて以降、年々寄附件数及び金額が増加している。今後も、当市の魅力を発信し寄附金の増額に努めるとともに、寄附者の意向を尊重した事業展開を行うため基金を設置し積み立てる。				
2 項	基金費					
1 目	基金費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,798					11,798	0

平成28年度地方消費税交付金引上げ分(社会保障財源化分)の使途

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

279,739 千円

【歳出】

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障関係経費

4,631,895 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
(社会保障財源化分 の市町村交付金)							
社会 福祉	老人福祉費	184,721	0	0	100,000	3,078	81,643
	障害者福祉費	933,565	698,797	0	0	22,258	212,510
	児童福祉総務費	249,877	102,933	0	889	19,608	126,447
	児童措置費	624,068	339,142	0	90,300	74,994	119,632
	母子福祉費	25,574	12,787	0	0	1,130	11,657
	保育所費	267,304	413	0	60,113	117,331	89,447
	生活保護費	470,795	354,599	0	1,060	6,122	109,014
	諸費	14,111	4,476	0	0	836	8,799
	小 計	2,770,015	1,513,147	0	252,362	245,357	759,149
社会 保険	社会福祉総務費	568,489	208,233	0	0	6,138	354,118
	老人福祉費	829,474	9,039	0	0	13,137	807,298
	後期高齢者医療費	274,488	173,714	0	0	1,717	99,057
	小 計	1,672,451	390,986	0	0	20,992	1,260,473
保健 衛生	予防費	166,332	1,204	0	0	9,589	155,539
	母子衛生費	23,097	0	0	0	3,801	19,296
	小 計	189,429	1,204	0	0	13,390	174,835
合 計		4,631,895	1,905,337	0	252,362	279,739	2,194,457

平成28年度 特別会計当初予算の概要

- 1 会計ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

会計名： 授産場特別会計

事業内容					
身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長する。					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
20,770	5,011			4,545	11,214

主な事業	事務事業名等	金額
	授産事業	5,012

会計名： 住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業内容					
地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき、国の住宅新築資金等貸付制度要綱により、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得をしようとする者に対し必要な資金を貸し付けたものである。 平成9年からは要綱等の改正により貸付事業は行っておらず、借受人に対し資金の適正な償還を促進している。					
事業費	償還金	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
2,511	2,511				

会計名： 育英会奨学資金貸付特別会計

事業内容					
西予市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し子弟の育英を図ることを目的とする。					
事業費	償還金	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
51,154	31,488			19,666	

主な事業	事務事業名等	金額
	奨学資金貸付金事業	31,140

会計名： **国民健康保険特別会計（事業勘定）**

事業内容					
国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保険の向上に寄与する事業を実施している。					
事業費	国保税	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
6,357,824	771,315	1,587,463		3,430,557	568,489

主な事業	事務事業名等	金額
	保険給付費	4,036,842
	うち高額療養費	465,662
	うち出産育児一時金事業	16,809
	うち葬祭費事業	1,000
	後期高齢者支援金等事業	611,103
	介護納付金事業	224,528
	共同事業拠出金	1,320,661
	保健事業費	44,661

会計名： **国民健康保険特別会計（診療所勘定）**

事業内容					
人口の減少、高齢者の増加が進む中で地域の重要な医療機関として、医療の確保と健康の保持増進を図る。地域の地理的、社会的条件並びに診療圏域内の他の医療機関の配置状況に応じ、地域住民のニーズにあった全人的医療の提供を行うことを目的とし、「高齢社会における保健・医療・福祉の連携、統合を図る地域包括ケアシステムの拠点」としての役割機能も併せ持っている。					
事業費	診療収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
316,838	177,892			48,017	90,929

主な事業	事務事業名等	金額
	一般管理事業	103,008
	医業事業	104,994
	周木診療所改築事業	12,076

会計名： 後期高齢者医療特別会計

事業内容					
国の医療制度改革により、従来の老人保健制度にかわり、新たに75歳（一定の障害がある人は65歳以上）以上の方を対象とした、医療制度である。					
事業費	保険料	国県支出金	受託事業収入	その他	一般会計繰入金
635,158	346,440		13,594	636	274,488

主な事業	事務事業名等	金額
	後期高齢者医療広域連合納付金事業	595,353

会計名： 介護保険特別会計

事業内容					
介護等が必要な人の尊厳を保持し、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援をし、必要な保険給付を行なうことのための制度である。					
事業費	保険料	国県支出金	交付金	その他	一般会計繰入金
5,707,586	938,448	2,329,763	1,535,639	74,262	829,474

主な事業	事務事業名等	金額
	介護サービス等諸費	4,762,200
	介護予防サービス等諸費	192,411
	高額介護サービス等費	114,000
	特定入所者介護サービス等費	236,568
	高額医療合算介護サービス等費	22,500
	介護予防・日常生活支援総合事業	156,293
	包括的支援事業・任意事業費	100,234

会計名： 簡易水道事業特別会計

事業内容					
市民のライフラインである水道水を安全で安定的に供給するため、水道施設等の整備及び維持管理を行っている。					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
165,706	69,777		20,300	31,810	43,819

主な事業	事務事業名等	金額
	野村地区施設整備事業	4,780
	城川地区施設整備事業	21,000
	公債費	26,034

会計名： **農業集落排水事業特別会計**

事業内容					
<p>資源循環の促進や生活環境の改善を図り、水質保全に寄与することにより生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に資することを目的としている。</p> <p>現在、永長、神野久、田之筋、中川、石城、多田、明間、長谷、岡成、阿下処理区の10処理区が稼働してる。また、明間地区については農業集落排水事業と併せて浄化槽整備事業を実施している。</p>					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
425,822	93,410			2,100	330,312

主な事業	事務事業名等	金額
	農業集落排水施設維持管理費	145,653
	合併浄化槽施設維持管理費	1,162
	公債費	246,620

会計名： **公共下水道事業特別会計**

事業内容					
<p>西予市の用途区域並びに人口の集中する地域の周辺水路は、生活排水による汚濁が著しく進行しており、生活改善策としての下水道に対する住民の要望、また、水道水源である肱川や宇和海の水質汚濁防止の観点から下水道整備に関する要望が高まっている。</p> <p>宇和处理区と野村処理区で整備を進めており、平成37年度の事業完了を目指している。また経営管理機能を向上させるため平成31年度の地方公営企業法適用に向けて取り組む。</p>					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
868,242	82,700	12,500	170,500	121,845	480,697

主な事業	事務事業名等	金額
	宇和处理場維持管理事業	81,823
	野村処理場維持管理事業	45,400
	宇和处理区公共下水道整備事業	310,864
	野村処理区公共下水道整備事業	13,708
	公債費	358,740

平成28年度 公営企業会計当初予算の概要

会計名： **水道事業会計**

(単位:千円)

収益的收入	営業収益	営業外収益	特別利益	計
	644,202	76,592	40	720,834
収益の支出	営業費用	営業外費用	特別損失	計
	693,610	51,138	5,901	750,649
資本的收入	負担金	企業債	補助金	計
	6,080	80,000	46,471	132,551
資本の支出	建設改良費	企業債償還金	長期借入償還金	計
	242,716	133,915		376,631

主な事業

事 務 事 業 名 等	金 額
国道378号送水管布設替事業 (明浜)	29,130
上松葉配水池更新事業 (宇和)	16,600

会計名： **病院事業会計**

(単位:千円)

収益的收入	医業収益	医業外収益	特別利益	計
	3,061,579	400,077	1,520	3,463,176
収益の支出	医業費用	医業外費用	特別損失	計
	3,891,481	152,560	73,591	4,117,632
資本的收入	出資金	負担金及び交付金	企業債	計
	3,000	117,054	24,900	144,954
資本の支出	建設改良費	企業債償還金	投資	計
	211,852	194,035	3,000	408,887

主な事業

事 務 事 業 名 等	金 額
野村病院施設改修工事 (キュービクル機器更新工事他)	23,412
市民病院医療器械購入 (腹腔鏡手術システム他)	26,086
野村病院医療器械購入 (MR I 他)	148,285

会計名： **野村介護老人保健施設事業会計**

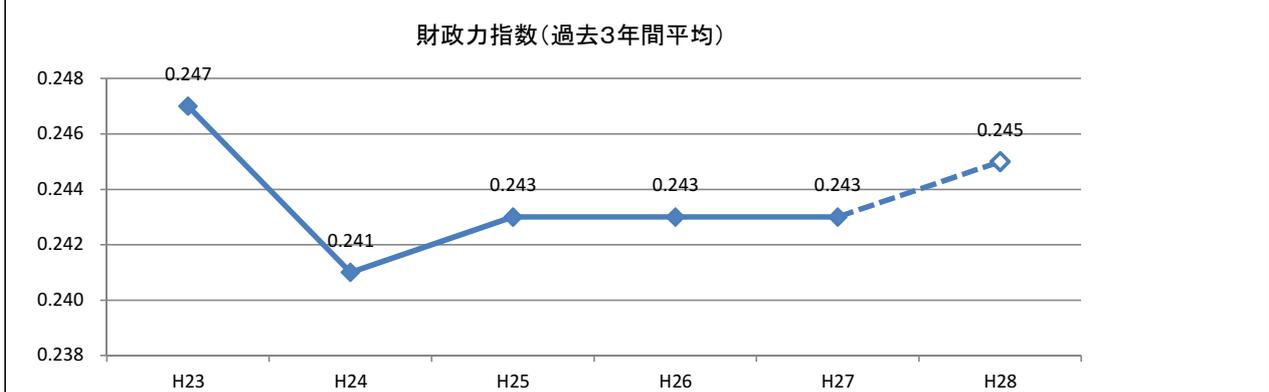
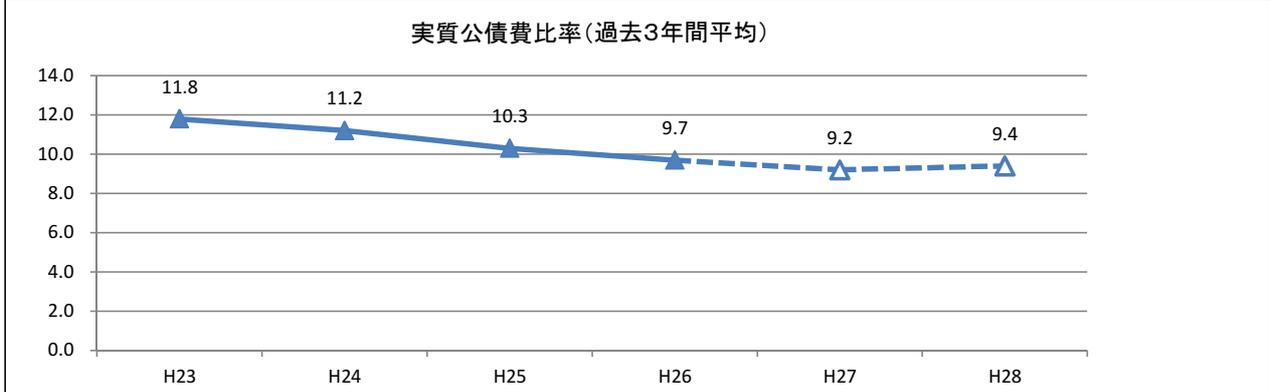
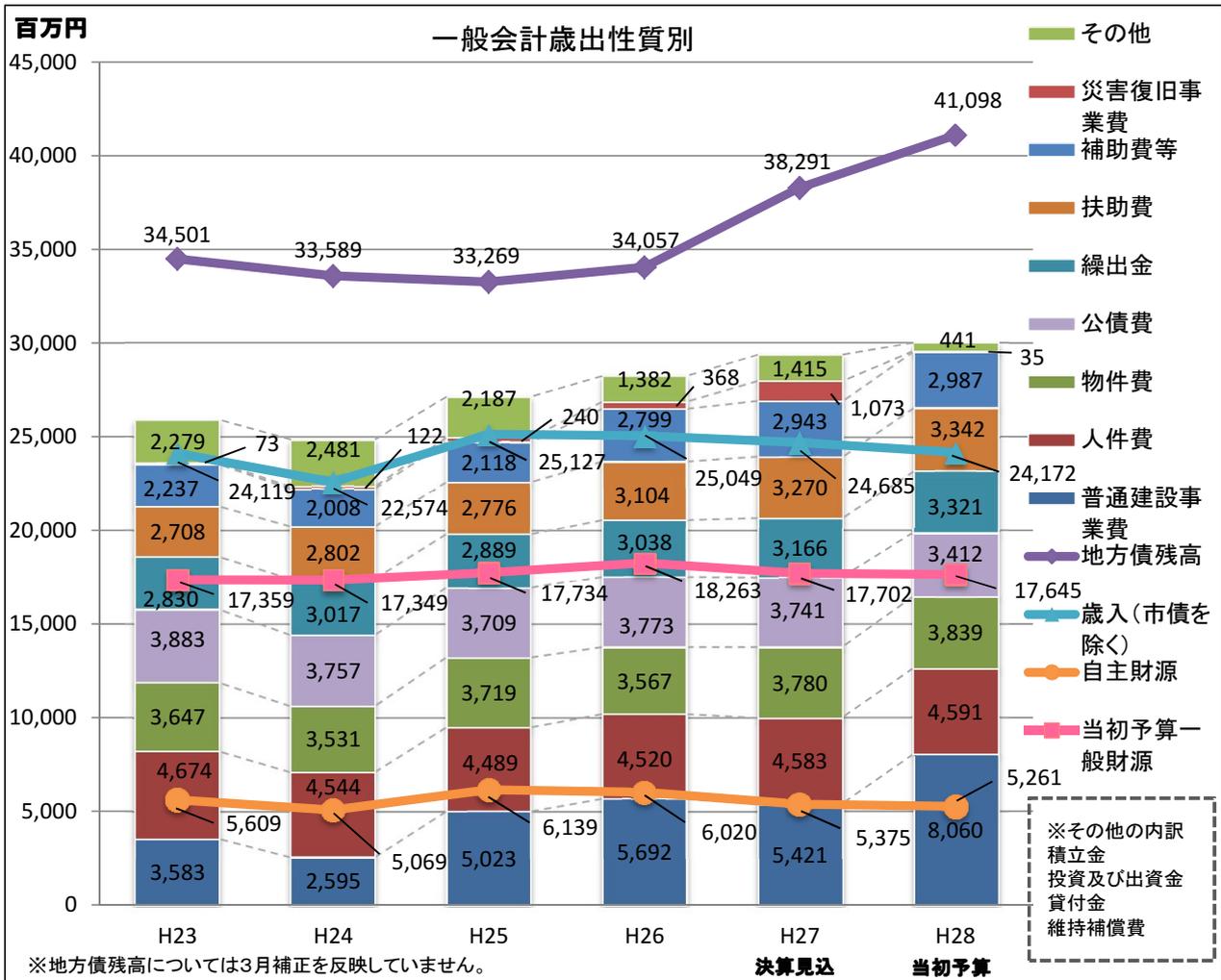
(単位:千円)

収益的收入	施設運営事業収益	施設運営事業外収益	特別利益	計
	433,649	71,401		505,050
収益の支出	施設運営事業費用	施設運営事業外費用	特別損失	計
	490,595	12,177	13,447	516,219
資本的收入	出資金	他会計補助金	企業債	計
		137,632	43,800	181,432
資本の支出	建設改良費	企業債償還金		計
	146,862	37,633		184,495

主な事業

事 務 事 業 名 等	金 額
工事請負費 (増築工事等)	141,518

歳入歳出決算額等の年度推移



主な財政指標等の数値表(普通会計)

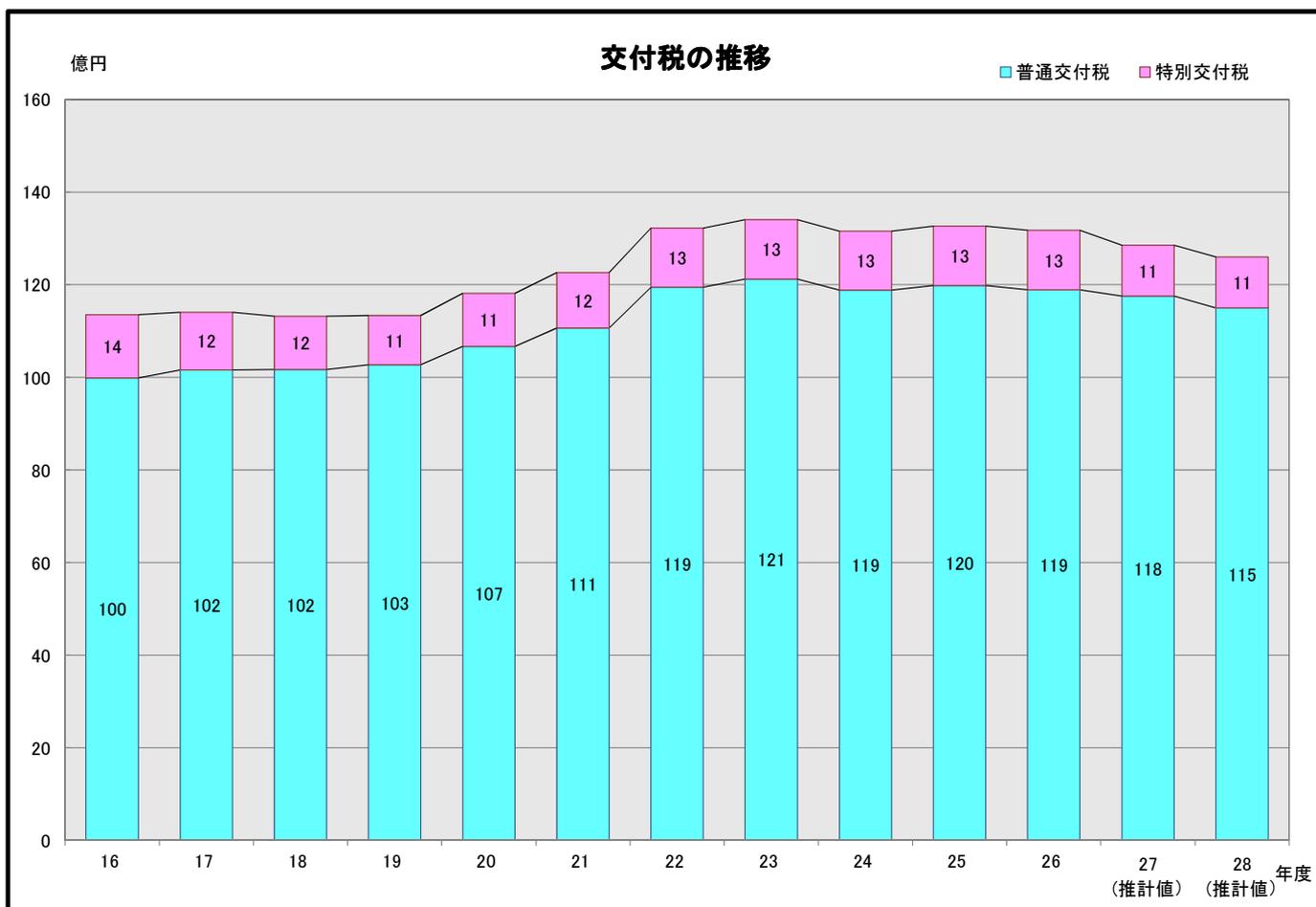
(単位:千円)

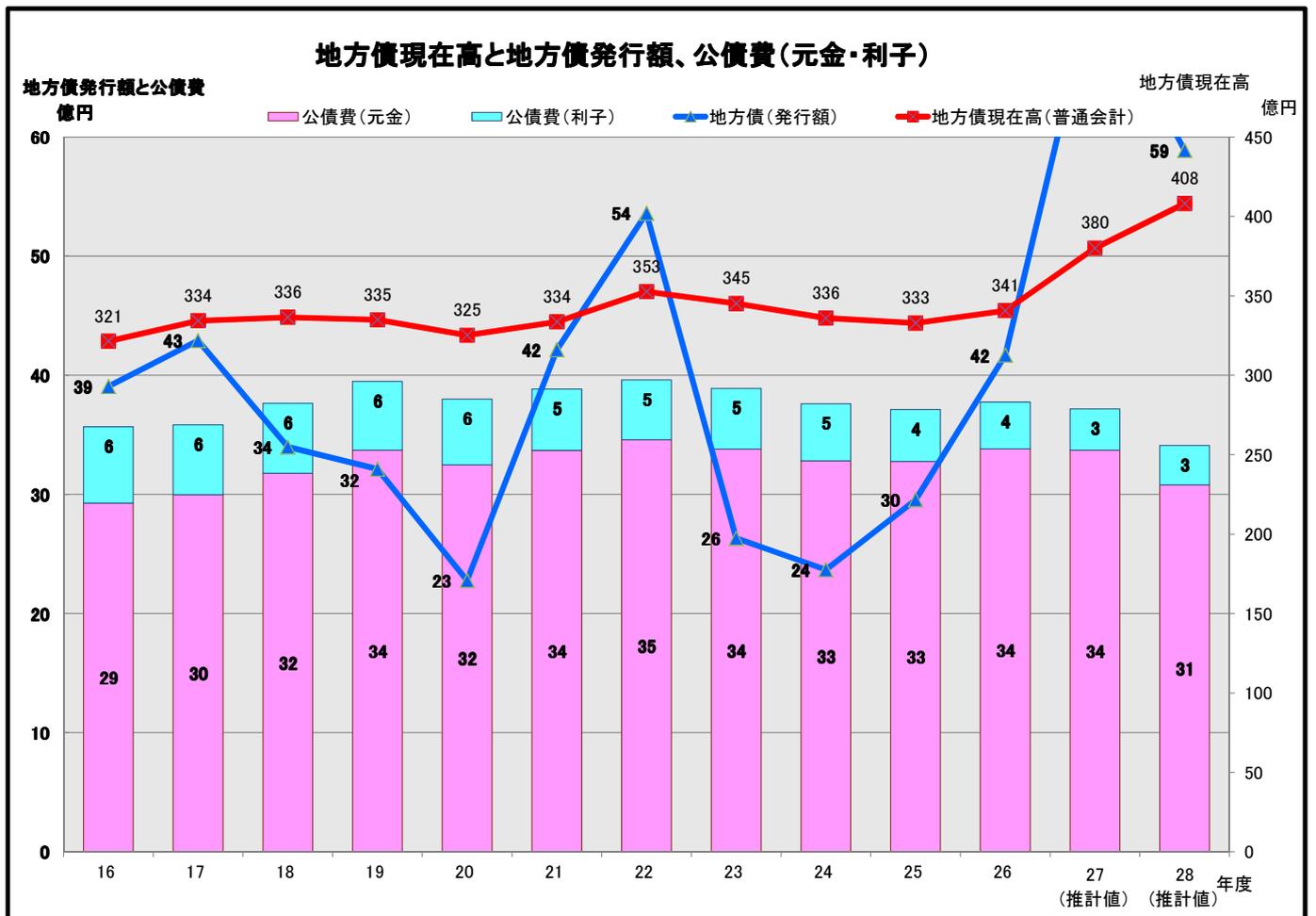
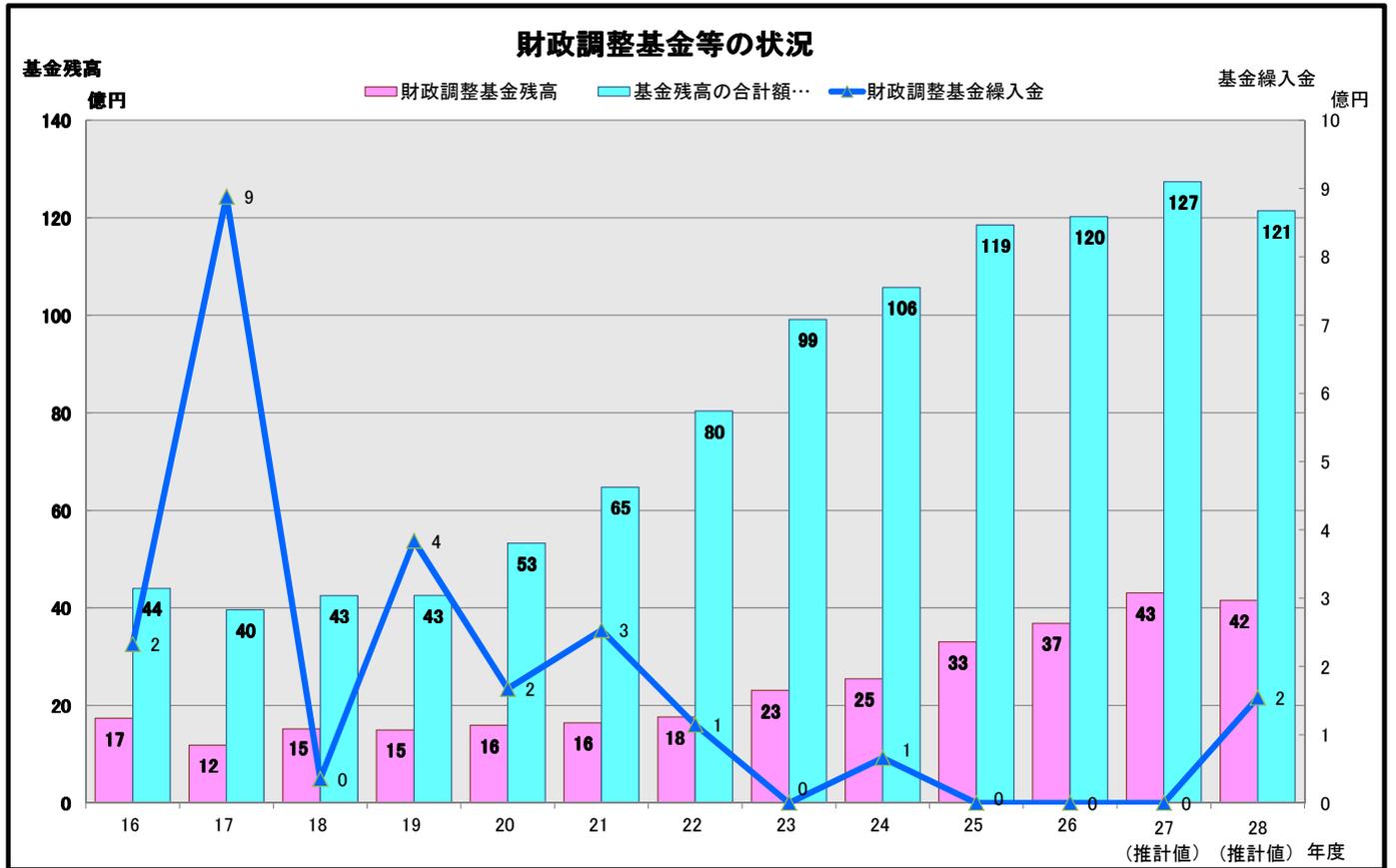
年度 区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27 (推計値)	28 (推計値)
財政力指数(3ヶ年平均)	0.251	0.266	0.282	0.283	0.283	0.274	0.259	0.247	0.241	0.243	0.243	0.243	0.245
経常収支比率	83.9%	90.6%	90.4%	90.9%	90.2%	89.7%	84.1%	85.5%	86.4%	82.1%	85.3%	88.0%	87.3%
実質公債費比率 (3ヶ年平均)		13.9	13.8	14.0	13.8	13.1	12.3	11.8	11.2	10.3	9.7	9.2	9.4
普通交付税	9,986,490	10,159,544	10,169,197	10,273,011	10,666,225	11,062,664	11,947,221	12,125,152	11,884,026	11,983,297	11,891,863	11,754,760	11,500,000
特別交付税	1,369,496	1,247,293	1,151,098	1,062,102	1,147,108	1,199,470	1,275,076	1,278,544	1,273,197	1,281,015	1,286,377	1,100,000	1,100,000
財政調整基金残高	1,734,728	1,187,165	1,518,260	1,498,116	1,592,121	1,643,107	1,764,034	2,307,566	2,545,276	3,303,234	3,684,274	4,307,074	4,153,782
基金残高の合計額 (定額運用基金を除く)	4,400,478	3,960,617	4,253,171	4,254,505	5,326,292	6,476,409	8,035,608	9,916,223	10,571,639	11,850,141	12,020,435	12,740,216	12,141,196
財政調整基金繰入金	232,840	888,146	35,087	383,795	167,168	253,000	114,869	0	65,909	0	0	0	154,265
地方債(発行額)	3,904,900	4,290,800	3,397,500	3,211,700	2,277,600	4,213,400	5,360,300	2,631,900	2,367,800	2,953,900	4,168,653	7,312,836	5,886,300
公債費(元金)	2,926,068	2,998,693	3,177,117	3,370,790	3,247,889	3,368,893	3,458,532	3,381,044	3,282,783	3,277,641	3,382,702	3,370,909	3,080,783
公債費(利子)	641,300	584,484	586,566	576,656	552,239	515,735	502,225	508,803	478,351	434,844	392,488	346,587	330,754
地方債現在高(普通会計)	32,135,645	33,427,751	33,648,134	33,489,044	32,518,755	33,363,262	35,265,030	34,515,886	33,600,903	33,277,162	34,063,113	38,005,040	40,810,557

※注意

普通会計とは、自治体の中心的な会計で、西予市の場合、一般会計と授産場特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、育英会奨学資金貸付特別会計を合算したものをさします。

H27・28年度は推計値です。それぞれの自治体の財政状況を比較する場合、この普通会計の財政状況を参考にします。

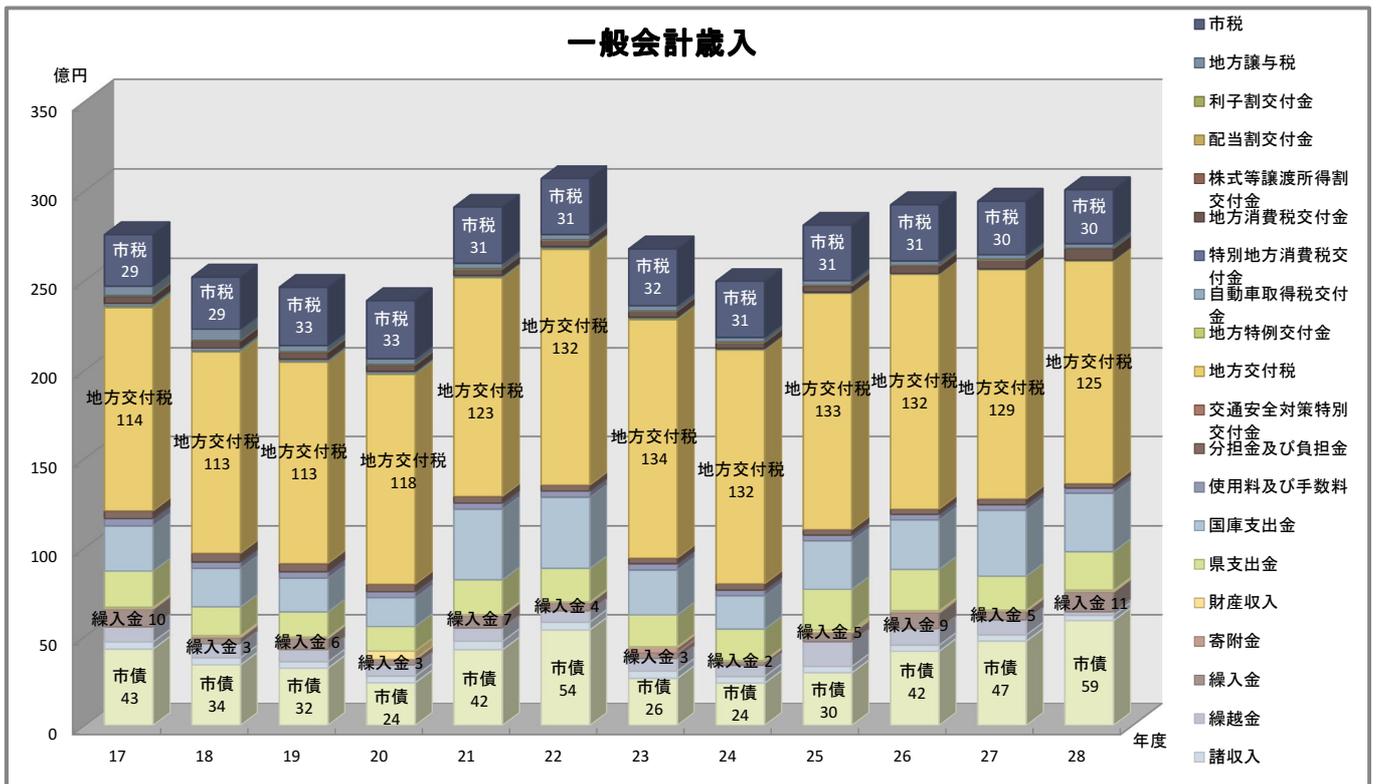




一般会計(歳入)の状況

単位:千円

歳入区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
1 市税		2,872,362	2,904,935	3,258,856	3,250,973	3,131,536	3,128,769	3,166,219	3,127,291	3,106,932	3,134,615	2,999,072	3,012,972
2 地方譲与税		532,885	625,508	329,183	315,655	296,861	288,502	282,010	263,878	252,204	240,378	245,596	245,697
3 利子割交付金		20,672	14,963	20,323	20,733	17,018	14,550	12,039	11,369	11,403	10,287	11,403	9,736
4 配当割交付金		8,383	12,263	15,536	5,673	4,337	5,253	5,860	5,820	12,501	23,299	13,101	12,838
5 株式等譲渡所得割交付金		13,014	10,867	9,889	2,899	2,512	2,225	1,521	1,871	19,827	15,286	2,240	7,032
6 地方消費税交付金		389,023	396,795	385,635	355,667	362,195	361,573	344,894	336,624	333,755	411,663	520,718	638,397
7 特別地方消費税交付金													
8 自動車取得税交付金		143,451	143,550	130,736	116,399	70,908	60,957	53,584	64,883	57,419	29,353	30,713	36,328
9 地方特例交付金		93,846	68,809	22,641	46,946	58,170	92,961	79,608	12,218	11,526	11,287	11,252	11,230
10 地方交付税		11,406,837	11,320,295	11,335,113	11,813,333	12,262,134	13,222,297	13,403,696	13,157,223	13,264,312	13,178,325	12,854,760	12,500,000
11 交通安全対策特別交付金		8,193	9,617	9,352	8,305	8,368	8,001	7,694	7,396	7,281	6,560	7,563	7,380
12 分担金及び負担金		434,007	483,374	463,333	411,400	375,475	331,927	310,232	342,072	304,132	284,356	309,496	232,469
13 使用料及び手数料		410,476	353,512	354,954	350,944	330,911	339,940	348,377	319,357	321,765	319,400	319,320	295,402
14 国庫支出金		2,534,394	2,173,870	1,900,570	1,615,395	3,971,915	4,000,405	2,528,700	1,882,563	2,723,841	2,775,694	3,703,741	3,278,967
15 県支出金		2,050,145	1,617,337	1,421,369	1,383,699	1,958,383	1,886,516	1,790,669	1,761,203	2,294,224	2,326,507	1,908,487	2,163,293
16 財産収入		70,623	73,195	62,755	456,189	55,618	62,706	54,095	59,417	134,512	60,203	51,337	92,698
17 寄附金		42,011	71,992	15,557	23,838	33,251	9,728	303,465	36,784	67,630	88,491	43,095	31,064
18 繰入金		980,077	312,050	616,602	297,776	670,648	433,076	302,873	173,309	460,784	867,543	459,779	1,092,737
19 繰越金		851,804	787,551	689,277	629,410	749,402	633,727	712,998	635,373	1,391,017	929,501	843,617	200,000
20 諸収入		398,323	403,639	360,541	373,854	473,277	442,375	410,877	375,118	352,372	336,390	349,338	303,460
21 市債		4,290,300	3,397,200	3,211,400	2,391,000	4,249,700	5,360,000	2,631,600	2,367,500	2,953,600	4,168,353	4,735,952	5,886,300
歳入合計		27,550,826	25,181,322	24,613,622	23,870,088	29,082,619	30,685,488	26,751,011	24,941,269	28,081,037	29,217,491	29,420,580	30,058,000

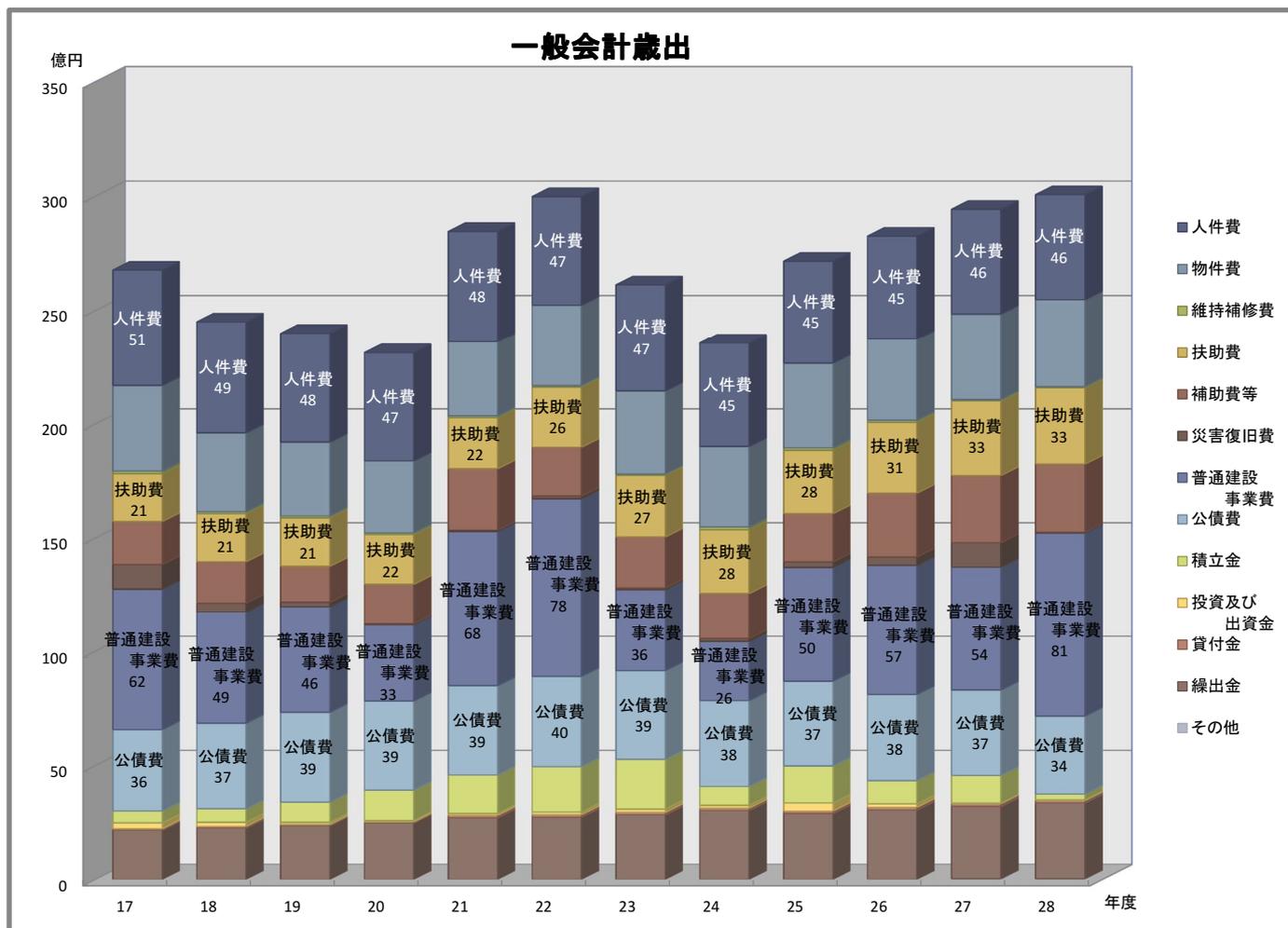


平成27年度は3月補正後予算額、平成28年度は当初予算額による

一般会計(歳出)の状況

単位:千円

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
1 人件費	5,080,363	4,890,804	4,790,170	4,746,993	4,841,977	4,746,739	4,673,902	4,544,388	4,489,299	4,520,386	4,582,646	4,590,823
2 物件費	3,758,847	3,455,887	3,233,898	3,157,216	3,262,034	3,551,698	3,647,295	3,530,552	3,719,139	3,567,139	3,779,596	3,838,956
3 維持補修費	108,896	86,365	81,854	71,602	86,803	66,573	50,152	118,476	105,450	93,626	56,418	52,269
4 扶助費	2,099,233	2,110,516	2,125,756	2,184,273	2,231,510	2,637,667	2,708,326	2,802,025	2,776,269	3,104,364	3,269,769	3,342,060
5 補助費等	1,887,782	1,818,525	1,581,362	1,768,858	2,686,343	2,139,261	2,237,195	2,008,264	2,118,205	2,799,364	2,942,773	2,986,777
6 災害復旧費	1,079,027	397,017	203,234	38,725	60,967	118,654	72,823	122,330	240,467	367,504	1,073,025	35,300
7 普通建設事業費	6,190,529	4,893,573	4,649,047	3,340,699	6,794,917	7,823,542	3,582,755	2,594,560	5,022,880	5,692,276	5,420,925	8,059,748
8 公債費	3,559,522	3,742,354	3,935,236	3,901,373	3,910,401	3,951,035	3,883,123	3,757,400	3,709,238	3,772,677	3,741,405	3,411,730
9 積立金	524,000	590,541	878,661	1,332,223	1,683,756	1,986,056	2,178,960	825,341	1,620,481	1,013,547	1,215,482	259,626
10 投資及び出資金	254,157	179,723	97,148	56,724	82,079	116,672	145,898	124,284	355,108	152,905	20,316	23,961
11 貸付金	61,185	76,580	52,420	52,350	105,480	109,680	105,520	105,450	105,550	122,030	122,369	105,600
12 繰出金	2,159,734	2,250,160	2,355,426	2,469,650	2,702,625	2,724,913	2,829,688	3,017,181	2,889,450	3,037,802	3,165,856	3,321,150
13 その他											30,000	30,000
歳 出 合 計	26,763,275	24,492,045	23,984,212	23,120,686	28,448,892	29,972,490	26,115,637	23,550,251	27,151,536	28,243,620	29,420,580	30,058,000



平成27年度は3月補正後予算額、平成28年度は当初予算額による

